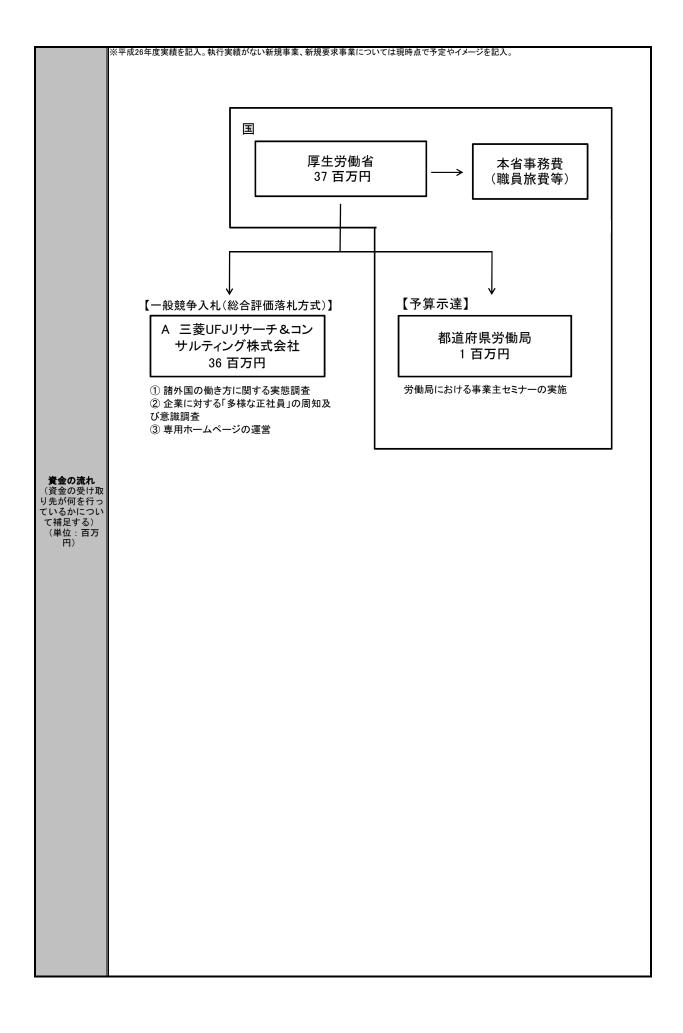
						. خاله ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	. 4			事業番		+1 ds	0569
	1			平成27年度行	T政·	事業レ	<u>ピュ</u>	_	・シート(<u>] </u>	享生労 (動省)
事業名	「多元的で安心できる働き方」の普及・拡大事業			担当部局庁			職業安定局派遣•有期労働対策部			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度 事業終了 終了予定なし 終了予定なし			担当課室 企画課				企画課長 代田雅彦					
会計区分	一般会計				政策・施策名 IV-3-1 高齢 進を図ること			高齢者・障害者	冷者・障害者・若年者等の雇用の安定・促				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する計画、 通知等 「日本再興戦略」(平成25年6 「「日本再興戦略」改定2014」			6月14日閣議決定) J(平成26年6月24日閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策				主要	主要経費 その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)									大」が盛り込まれ				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	① 「多様な正社員」に関する事例、非正規雇用労働者の正社員化、処遇の改善に取り組んでいる事例を収集し、ホームページに掲載する。 ② 全国主要地域において、企業、有識者、マスコミ等を参加者として、シンポジウムを開催し、「多様な正社員」に対する社会的気運の醸成を図る。 ③ 「多様な正社員」の普及・促進を図るため、雇用管理上の留意点や成功事例等を活用し、企業向けセミナーを実施する。 (①②については、民間シンクタンク等への委託、③については、都道府県労働局において実施する。)												
実施方法	直接到	実施、委託・	請負										
				24年度		25年度			26年度	27年	.度		28年度要求
		当初 ⁻	予算	44		59			64	60			
		補正-	予算	-		-	-		-	-			
予算額・	予算の状	前年度か		-					-	_		-	
執行額	況	翌年度へ		-		-			-	-			
(単位:百万円)		予備到	費等 ————	-					-	-			
		計	•	44		59			64	60		0	
	執行額		42		34			37					
		執行率(%	6)	95%		58%			58%				
	5	定量的な成果	具目標	成果指標			単位		24年度	25年度	26年	度	目標最終年度 27 年度
成果目標及び成	個別企業へのアンケート調査において、「多様な正社員」を導入したい又は導入を検討したいと回答する割合を30%以上とする。			員」を導入したい又は導入	ート調	成果実績	%		-	-	12		
					導入	目標値	%		-	_	30		30
						達成度	%		-	-	40%		
	Ţ,	定量的な成果	見標	成果指標			単位		24年度	25年度	26年	度	目標最終年度 - 年度
成果目標及び成	遇の改善等、非正規雇用 労働者のキャリアアップに 向けた取組を行いたい又 は取組実施の検討を行い たいと回答する企業の割合 を30%以上とする。 ※平成24、25年度における			正社員転換、人材育成、処 遇の改善等、非正規雇用 労働者のキャリアップに 向けた取組を行いたいと は取組実施の検討を行い たいと回答する企業の割 合。 ※平成24、25年度における 成果指標。平成26年度より 成果指標を変更している。		成果実績	%		0	63	-		
果実績(アウトカム)						目標値	%		30	30 –			-
						達成度 %			0%	210%	-		
活動指標及び活	活動指標						単位		24年度	25年度	26年	度	27年度活動見込
動実績						活動実績	万件		0	5.1	8.3		
(アウトプット)	ホームページアクセス件数				当初見込み	万件	+	3.3	8	6		9	
			算出	根拠			単位		24年度	25年度	26年	度	27年度見込
単位当たり	単位当たりコスト= X / Y					単位当たりコスト	円/件	:	22,146,637	198	132	2	241
コスト													
	X : 委託費のうちホームページに係る費用 Y : ホームページアクセス件数					計算式	X / Y		22,146,637 /0	10,283,981 /51,835	10,936,129 /82,792		21,691,142 /90,000

平	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
成 2	諸謝金	2		
单 7	旅費	2		
位 2	庁費	11		
百年	委託費	45		
万円)				
算				
訳	計	60	0	

	事業所管部局による点検・改善										
		IJ	頁目			評価	評価に関する説明				
費	事業の目的	は国民や社会のニーズを的	か確に反映して	0	非正規雇用労働者は、労働者全体の約3分の1を占めており、そのキャリアアップを促進することには、国民のニーズがある。						
投入の	地方自治体	、民間等に委ねることができ	きない事業なの	0	国の重要な政策課題である非正規雇用問題の解決等に向けた施策の一つであり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。						平成26年6月に閣議決定された「「日本再興戦略」改訂 2014」において、「職務等を限定した『多様な正社員』の普及・拡大」が盛り込まれており、優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						一般競争入札(総合評価落札方式)により、公正な選考を 行っている。				
	受益者との	負担関係は妥当であるか。		-	-						
事業	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。		0	ホームページを効果的に周知したことにより、アクセス件数が大幅に増加し、単位当たりのコストを削減することできた。						
効	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	里的なものとな	つている	か。	-	-				
率性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必要な	なものに限定る	されてい	るか。	0	当該事業を遂行する上で必要な委託事業経費及び事業 主セミナー経費に限定している。				
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当	か。(理由を右	5に記載)	Δ	一般競争入札により調達しているため、競争効果により 不用が発生している。				
	その他コスト	-削減や効率化に向けた工	夫は行われて	いるか		0	一般競争入札(総合評価落札方式)により、コスト削減 努めている。				
		成果目標に見合ったものと				Δ	アンケート調査結果は目標を下回ったが、平成27年度においては、ホームページのコンテンツの充実化等により「多様な正社員」モデルの普及・拡大を図る。				
事業		当たって他の手段・方法等が低コストで実施できているか		易合、それ	れと比較してより効果	-	-				
X		見込みに見合ったものであ				0	ホームページのアクセス件数は、見込みを大幅に上回ることができた。				
19	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた取組を行っている企業の好事例を企業向けセミナーやホームページを通じ、幅広く周知している。				
嬰		業がある場合、他部局・他府 体的な内容を各事業の右に		设割分	担を行っているか。(役	0	左記の事業は、 (①多様な正社員(無期転換含む)のモデル就業規則の作				
連	i	所管府省·部局名	事業番号	号 事業名			成				
業	厚生労働省	360	労働条件の確保・改善に必要な			②多様な正社員制度の導入等を検討している企業に対するコンサルティングの実施 を行うものであり事業の重複はない。					
点検・改善結果	横・										
		ナーを効果的に実施し、「多	を採る正社貝」][~X] 9 1	外部有識者の所見	শ্ৰতঃ					
				红形官	*レビュー推進チール	の配目					
				1]以予:	ネンしュー推進ナール	マングラ					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
	THE CONTRACT OF THE PROPERTY O										
					備考						
			Br ··		I + 61 · *						
-	# 00 / 1				■去のレビューシートの 「	ル事業者					
	成22年度 成25年度	572	平成2	3年度 8年度	564		平成24年度 21				
7	从20 十皮	0,7	十八八	0十戊	V ^V						



費目・使途	A.三菱UF	・ Jリサーチ&コンサルティング株	式会社	E.				
(「資金の流れ」においてブロックご	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
とに最大の金額 が支出されている 者について記載	事業費	諸外国の働き方に関する実態調査、企業に対する「多様な正社員」の周知及び意識調査、専用ホームページの運営に係る経費	7					
する。費目と使途の双方で実情が	人件費	人件費	23					
分かるように記載)	管理費	事業に必要な管理経費等	3					
4次/	消費税	消費税	3					
	計		36	計		0		

支出先上位10者リスト

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社	職務等が限定された「ジョブ型」の働き方の実態を把握するため、諸外国の調査を行う。また、HPに「多様な正社員」に関する雇用管理上の留意点及び成功事例を掲載し、周知・啓発するとともに、企業に対する「多様な正社員」に係る意識調査を実施する。	36	2	88%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					